

令和 6 年度

全体財務諸表

白井市

目 次

全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・	2
全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・	3
全体資金収支計算書・・・・・・・・・・	4
全体財務諸表に係る注記・・・・・・・・	5
附属明細表・・・・・・・・・・・・・・・・	8

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:白井市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,164,065,732	固定負債	45,861,289,172
有形固定資産	107,071,556,031	地方債等	20,173,401,311
事業用資産	56,973,324,829	長期未払金	8,640,771,890
土地	34,671,108,785	退職手当引当金	1,465,864,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,097,750,616	その他	15,581,251,971
建物減価償却累計額	-20,539,162,881	流動負債	5,006,391,667
工作物	3,731,840,508	1年内償還予定地方債等	2,023,497,649
工作物減価償却累計額	-2,694,498,299	未払金	1,817,157,956
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,499,965
浮標等	-	前受収益	11,630,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,811,904
航空機	-	預り金	764,973,742
航空機減価償却累計額	-	その他	73,820,451
その他	-	負債合計	50,867,680,839
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,706,286,100	固定資産等形成分	114,505,803,211
インフラ資産	49,743,553,839	余剰分(不足分)	-46,839,262,099
土地	20,967,051,078	他団体出資等分	-
建物	2,372,655,720		
建物減価償却累計額	-460,325,226		
工作物	44,087,244,508		
工作物減価償却累計額	-17,470,527,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,455,688		
物品	1,279,778,296		
物品減価償却累計額	-925,100,933		
無形固定資産	650,188,943		
ソフトウェア	13,592,998		
その他	636,595,945		
投資その他の資産	4,442,320,758		
投資及び出資金	167,393,000		
有価証券	141,860,000		
出資金	25,533,000		
その他	-		
長期延滞債権	720,834,030		
長期貸付金	-		
基金	3,595,117,591		
減債基金	-		
その他	3,595,117,591		
その他	2,000,000		
徴収不能引当金	-43,023,863		
流動資産	6,370,156,219		
現金預金	3,452,250,963		
未収金	536,110,979		
短期貸付金	-		
基金	2,341,737,479		
財政調整基金	1,976,025,955		
減債基金	365,711,524		
棚卸資産	4,899,846		
その他	48,395,000		
徴収不能引当金	-13,238,048		
繰延資産	-	純資産合計	67,666,541,112
資産合計	118,534,221,951	負債及び純資産合計	118,534,221,951

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:白井市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,361,300,638
業務費用	13,179,563,972
人件費	4,128,005,903
職員給与費	3,233,030,417
賞与等引当金繰入額	311,828,904
退職手当引当金繰入額	—
その他	583,146,582
物件費等	8,592,511,745
物件費	5,847,020,479
維持補修費	135,777,456
減価償却費	2,609,713,810
その他	—
その他の業務費用	459,046,324
支払利息	91,284,147
徴収不能引当金繰入額	55,869,301
その他	311,892,876
移転費用	19,181,736,666
補助金等	15,300,301,712
社会保障給付	3,880,766,037
その他	668,917
経常収益	1,570,945,357
使用料及び手数料	1,166,045,410
その他	404,899,947
純経常行政コスト	30,790,355,281
臨時損失	807,561,822
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	807,561,822
臨時利益	2,408,049,323
資産売却益	17,468,525
その他	2,390,580,798
純行政コスト	29,189,867,780

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 白井市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,566,758,998	117,811,035,453	-50,244,276,455	-
純行政コスト(△)	-29,189,867,780		-29,189,867,780	-
財源	30,503,782,267		30,503,782,267	-
税金等	19,550,090,165		19,550,090,165	-
国県等補助金	10,953,692,102		10,953,692,102	-
本年度差額	1,313,914,487		1,313,914,487	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,324,852,507	1,324,852,507	
有形固定資産等の増加		1,907,998,796	-1,907,998,796	
有形固定資産等の減少		-2,663,767,035	2,663,767,035	
貸付金・基金等の増加		5,071,092,172	-5,071,092,172	
貸付金・基金等の減少		-5,640,176,440	5,640,176,440	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	599,845,265	599,845,265		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,813,977,638	-2,580,225,000	766,247,362	
本年度純資産変動額	99,782,114	-3,305,232,242	3,405,014,356	-
本年度末純資産残高	67,666,541,112	114,505,803,211	-46,839,262,099	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 白井市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,132,210,716
業務費用支出	10,951,058,146
人件費支出	4,098,580,277
物件費等支出	6,479,811,435
支払利息支出	91,284,147
その他の支出	281,382,287
移転費用支出	19,181,152,570
補助金等支出	15,299,717,616
社会保障給付支出	3,880,766,037
その他の支出	668,917
業務収入	31,765,342,960
税収等収入	19,632,064,945
国県等補助金収入	10,616,797,102
使用料及び手数料収入	1,152,809,055
その他の収入	363,671,858
臨時支出	60,910
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	60,910
臨時収入	11,217,849
業務活動収支	1,644,289,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,389,924,789
公共施設等整備費支出	1,890,513,296
基金積立金支出	1,458,634,957
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,000,000
その他の支出	2,776,536
投資活動収入	2,260,844,586
国県等補助金収入	359,695,000
基金取崩収入	1,833,361,602
貸付金元金回収収入	38,000,000
資産売却収入	17,468,525
その他の収入	12,319,459
投資活動収支	-1,129,080,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,114,491,673
地方債等償還支出	1,939,978,788
その他の支出	174,512,885
財務活動収入	1,181,702,000
地方債等発行収入	1,181,702,000
その他の収入	-
財務活動収支	-932,789,673
本年度資金収支額	-417,580,693
前年度末資金残高	3,104,857,914
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,687,277,221
前年度末歳計外現金残高	358,207,616
本年度歳計外現金増減額	406,766,126
本年度末歳計外現金残高	764,973,742
本年度末現金預金残高	3,452,250,963

全体財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価^{※1}

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価^{※1}

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価^{※1}

※1 再調達原価の算出方法は「固定資産台帳整備に係る評価基準書（平成 28 年 3 月）」に基づく。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの（該当なし）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの（該当なし）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち白井市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白井市資金管理並びに運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては将来の費用削減に資するソフトウェアであり、研究開発費に該当するものや単なる映像資産は除いて計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計事業勘定（略称：国保会計）

介護保険特別会計保険事業勘定（略称：介護会計）

後期高齢者医療特別会計（略称：後期会計）

介護保険特別会計介護サービス事業勘定（略称：介護サービス会計）

水道事業会計（略称：水道会計）

下水道事業会計（略称：下水道会計）

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

有形固定資産の明細

自治体名: 白井市
会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	78,399,349,264	1,812,548,169	4,911,424	80,206,986,009	23,233,661,180	904,757,246	56,973,324,829
土地	34,080,995,173	595,025,036	4,911,424	34,671,108,785	-	-	34,671,108,785
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,084,703,966	1,013,046,650	-	40,097,750,616	20,539,162,881	805,373,909	19,558,587,735
工作物	3,692,022,785	39,817,723	-	3,731,840,508	2,694,498,299	99,383,337	1,037,342,209
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,541,627,340	164,658,760	-	1,706,286,100	-	-	1,706,286,100
インフラ資産	67,063,634,778	752,915,172	142,142,956	67,674,406,994	17,930,853,155	1,615,271,636	49,743,553,839
土地	20,962,014,719	5,036,359	-	20,967,051,078	-	-	20,967,051,078
建物	2,372,655,720	-	-	2,372,655,720	460,325,226	44,669,121	1,912,330,494
工作物	43,592,285,592	510,363,556	15,404,640	44,087,244,508	17,470,527,929	1,570,602,515	26,616,716,579
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,678,747	237,515,257	126,738,316	247,455,688	-	-	247,455,688
物品	1,255,038,904	40,245,912	15,506,520	1,279,778,296	925,100,933	42,263,514	354,677,363
合計	146,718,022,946	2,605,709,253	162,560,900	149,161,171,299	42,089,615,268	2,562,292,396	107,071,556,031